

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

【自立支援・介護予防・重度化防止】

第7期介護保険事業計画に記載の内容				R2年度(年度末実績)		
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	<p>未永く長年暮らし続けた安平町で生活したいと思う人が、認知症の進行や加齢による心身の機能低下等の理由により、町外の施設等へ入所（入院）せざるを得ない状況や、家族が都合により十分な介護を行う時間等がない故に在宅復帰ができないケースが多く見られていました。町内の特別養護老人ホームは、追分地区にある追分陽光苑（入所定員30人）1施設のみで、常時入所定員を満たす状況にあり待機者も年々増えています。</p>	<p>地域密着型特別養護老人ホームを早来地区に整備することにより、町内全域で高齢者が、可能な限り住み慣れた安平町において継続して日常生活を営むことができる。</p>	<p>地域密着型特別養護老人ホームの整備 H29 H30 H31 H32 追分地区 30床 30床 30床 30床 早来地区 — 20床 20床 20床 (17名) (18名) (20名) 待機者 35名 30名 25名 20名</p>	<p>・地域密着型特別養護老人ホームの整備(定員20名のサテライト型特養の整備)【平成30年4月に早来地区で開設】</p>	◎	<p>・町内の特別養護老人ホーム待機者数は減少している。 ※次期計画作成(2023年)までに、ニーズの把握や介護保険料の影響を考え、また民設民営の場合は実施法人が必要のため慎重に検討、協議を行う。 ・介護職員が不足している。 ※介護職を目指す、地元の高校卒業生を対象とした給付型の就学及び就職支援の補助金要綱策定LH31.4.1～実施し申請1件。引き続き情報発信を行いながら活用を促していく。</p>
	<p>今後も高齢化に伴い、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ慢性疾患又は認知症等の高齢者の増加が見込まれており、住み慣れた地域で適切な医療・介護を受けられるために地域包括ケアシステムの構築が重要であり、関係機関が連携する体制整備が必要となっています。</p>	<p>介護、医療マップの作成</p>	<p>地域ケア会議を開催し、「介護・医療マップ」「安平町 医療・介護等情報共有シート」を作成する。</p>	<p>・介護、医療マップの作成:介護保険パンフレットに添付。令和2年度より町ホームページ上に掲載を開始した。</p>	◎	<p>・内容の随時精査と更新を行い、常に最新の情報提供に努めていく。</p>
	<p>今後も高齢化に伴い、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ慢性疾患又は認知症等の高齢者の増加が見込まれており、住み慣れた地域で適切な医療・介護を受けられるために地域包括ケアシステムの構築が重要であり、関係機関が連携する体制整備が必要となっています。</p>	<p>地域ケア会議の開催</p>	<p>地域ケア会議を開催し、「介護・医療マップ」「安平町 医療・介護等情報共有シート」を作成する。</p>	<p>・地域ケア会議の開催:地域ケア推進会議は0回(新型コロナウイルス感染防止のため)の実施。地域ケア個別会議は2回実施。</p>	○	<p>・令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため町内の事業所との全体会議を開催することができなかった。今後も感染の状況をみながら地域ケア会議や研修会を開催し、地域包括ケアシステムの構築を目指していく。 ・会議の開催回数が少なかったため、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくり、資源開発機能、政策形成機能の協議を行うことができなかった。生活支援コーディネーターと連携を図り、地域において適切なケアマネジメントが行われる環境の整備が必要。</p>
	<p>今後も高齢化に伴い、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ慢性疾患又は認知症等の高齢者の増加が見込まれており、住み慣れた地域で適切な医療・介護を受けられるために地域包括ケアシステムの構築が重要であり、関係機関が連携する体制整備が必要となっています。</p>	<p>医療、介護関係者の情報共有の支援「安平町 医療・介護等情報共有シート」の作成</p>	<p>地域ケア会議を開催し、「介護・医療マップ」「安平町 医療・介護等情報共有シート」を作成する。</p>	<p>・「安平町 医療・介護等情報共有シート」:平成30年度に作成し、今年度も修正箇所がないか確認した。</p>	◎	<p>・今後も地域ケア会議や研修会を開催し、地域包括ケアシステムの構築を目指していく。 ・追分菊池病院相談支援窓口担当者が町民からの相談を受けられるよう町内事業所等と連携し周知していく。</p>
	<p>今後も高齢化に伴い、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ慢性疾患又は認知症等の高齢者の増加が見込まれており、住み慣れた地域で適切な医療・介護を受けられるために地域包括ケアシステムの構築が重要であり、関係機関が連携する体制整備が必要となっています。</p>	<p>相談支援窓口を設置し看護師による相談業務の実施</p>	<p>相談支援窓口、看護師による情報共有。</p>	<p>・相談支援窓口を設置し担当看護師による相談業務の実施:追分菊池病院へ業務委託。相談件数:令和2年度538件。</p>	◎	<p>・今後も地域ケア会議や研修会を開催し、地域包括ケアシステムの構築を目指していく。 ・追分菊池病院相談支援窓口担当者が町民からの相談を受けられるよう町内事業所等と連携し周知していく。また生活支援コーディネーターと連携を図ることができ、通いの場等への参加を促す仕組みを構築していく。</p>

第7期介護保険事業計画に記載の内容				R2年度(年度末実績)		
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	今後も高齢化に伴い、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ慢性疾患又は認知症等の高齢者の増加が見込まれており、住み慣れた地域で適切な医療・介護を受けられるために地域包括ケアシステムの構築が重要であり、関係機関が連携する体制整備が必要となっています。	医療、介護関係者の研修	医療、介護関係者の研修を年1回以上実施する。	新型コロナウイルス感染防止のため実施できなかった。	×	・令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため研修会を開催することができなかった。今後も感染の状況をみながら実施していく。 ・今後も地域ケア会議や研修会を開催し、地域包括ケアシステムの構築を目指していく。
	今後も高齢化に伴い、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ慢性疾患又は認知症等の高齢者の増加が見込まれており、住み慣れた地域で適切な医療・介護を受けられるために地域包括ケアシステムの構築が重要であり、関係機関が連携する体制整備が必要となっています。	関係市町の連携		・関係市町の連携:年1回東胆振圏域医療介護連携推進協議会参加(1市4町):今年度については新型コロナウイルス感染防止のため書面会議となる。 ・年2回東胆振3町介護担当職員等連絡会議参加。	○	・圏域内における情報共有を行い、各関係機関と広域的な連携を図ることが必要。
	当町の高齢化率は36.3%(平成31年度4月末)と高く、特に後期高齢者数は平成37年度まで増加する見込みとなっています。要介護認定者数も増加傾向にあり、今後もより要介護・要支援状態になることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止する取り組みが重要となっています。	介護予防把握事業「高齢者実態調査」	高齢者実態調査:実施数	・高齢者実態調査 回収数:新規65歳 77件・新規75歳 72件 計149件、回収率74.8%(郵送調査144件・訪問調査5件)	◎	・令和2年度から郵送調査を主体として実施したところ回収率が平成29年度～令和元年度の訪問調査と比べて高くなった。令和3年度も郵送を主体とし、返信のなかった方へは在宅介護支援センターの訪問調査を実施していく。
	当町の高齢化率は36.3%(平成31年度4月末)と高く、特に後期高齢者数は平成37年度まで増加する見込みとなっています。要介護認定者数も増加傾向にあり、今後もより要介護・要支援状態になることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止する取り組みが重要となっています。	介護予防普及啓発事業「足腰しゃんしゃん教室」「健康教育・相談」	足腰しゃんしゃん教室:参加人数 健康教育・相談:各老人クラブやサロン等での実施	・足腰しゃんしゃん教室:実施回数 52回、参加人数 952人。 ・健康教育、相談:実施団体数 6、実施回数 20回。	○	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実施回数・参加人数は減少した。足腰しゃんしゃん教室については、電話等で最近の様子を確認するなど、継続参加できるように取組を続けていく。また、広報や各種媒体を使い自宅にいてもできるような方法の提案等健康に関する意識付けができるよう今後も検討していく必要がある。
	当町の高齢化率は36.3%(平成31年度4月末)と高く、特に後期高齢者数は平成37年度まで増加する見込みとなっています。要介護認定者数も増加傾向にあり、今後もより要介護・要支援状態になることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止する取り組みが重要となっています。	地域介護予防活動支援事業「認知症サポーター養成講座・認知症サポーターフォローアップ研修	認知症サポーター養成講座・認知症サポーターフォローアップ研修 研修開催回数各1回以上、サポーター人数を600人に近づける。	・認知症サポーター養成講座:5回 参加人数 85人、認知症サポーターフォローアップ研修 0回、認知症サポーター数 計621人。 ・認知症カフェ(令和元年度より実施):実施回数0回(新型コロナウイルス感染防止のため)。 ・令和2年度より町内の小学校4校で認知症サポーター養成講座を実施した。	◎	・認知症サポーター数は目標値を超えた。 ・地域での活躍を促進するため、令和2年度中に認知症サポーターの会の設置を検討していたが、新型コロナウイルスの影響により延期となっていた。第8期中には設置する予定となっている。 ・認知症カフェへの参加促進を図る。
	当町の高齢化率は36.3%(平成31年度4月末)と高く、特に後期高齢者数は平成37年度まで増加する見込みとなっています。要介護認定者数も増加傾向にあり、今後もより要介護・要支援状態になることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止する取り組みが重要となっています。	地域リハビリテーション活動支援事業	地域リハビリテーション活動支援事業:早来・追分地区各1回以上	・地域リハビリテーション活動支援:実施団体 1。	△	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、1回しか実施できなかった。各種集会自体が開催されていないこともあり、当事業の周知や各団体に実施に向けた提案が十分にできていなかったため、地域住民や各団体への周知が必要。

第7期介護保険事業計画に記載の内容				R2年度(年度末実績)		
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	当町の高齢化率は36.3%（平成31年度4月末）と高く、特に後期高齢者数は平成37年度まで増加する見込みとなっています。要介護認定者数も増加傾向にあり、今後もより要介護・要支援状態になることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止する取り組みが重要となっています。	地域ケア会議	地域ケア会議：目標回数 早来・追分地区各1回以上	・地域ケア会議の開催：地域ケア推進会議は0回（新型コロナウイルス感染防止のため）の実施。地域ケア個別会議は2回実施。	○	・令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため町内の事業所との全体会議を開催することができなかった。今後も感染の状況をみながら地域ケア会議や研修会を開催し、地域包括ケアシステムの構築を目指していく。 ・会議の開催回数が少なかったため、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくり、資源開発機能、政策形成機能の協議を行うことができなかった。生活支援コーディネーターと連携を図り、地域において適切なケアマネジメントが行われる環境の整備が必要。